

IV 財務諸表

目 次

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 行政サービス実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類
6. 注記（重要な会計方針等）
7. 附属明細書

貸借対照表

平成25年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	8,662,148,198	運営費交付金債務	626,340,374
たな卸資産	25,357,122	預り寄附金	202,316,792
立替金	18,599,129	未払金	9,705,380,010
前払費用	3,272,470	未払費用	63,863,869
未収金	2,577,137,949	前受金	2,843,254
流動資産合計	11,286,514,868	預り金	347,193,637
		その他の流動負債	3,381,325
		流動負債合計	10,951,319,261
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	77,859,834,776	資産見返運営費交付金	2,538,425,285
減価償却累計額	-22,054,322,802	資産見返寄附金	127,123,604
構築物	3,501,421,980	資産見返物品受贈額	63,532,305
減価償却累計額	-1,862,919,182	資産見返その他補助金	97,476,089
機械・装置	204,828,304	建設仮勘定見返運営費交付金	74,896,345
減価償却累計額	-161,980,519	建設仮勘定見返施設費	1,578,906,734
車両運搬具	57,006,728	資産見返負債合計	4,480,360,362
減価償却累計額	-39,431,060	引当金	
工具器具備品	5,013,316,997	退職給付引当金	12,525,881
減価償却累計額	-3,624,247,237	その他の固定負債	
収蔵品	103,778,983,281	長期未払金	24,930,114
土地	44,410,675,104	固定負債合計	4,517,816,357
建設仮勘定	1,653,803,079	負債合計	15,469,135,618
有形固定資産合計	208,736,969,449		
2 無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	124,470,540	I 資本金	
電話加入権	4,233,600	政府出資金	104,713,813,740
無形固定資産合計	128,704,140	資本金合計	104,713,813,740
3 投資その他の資産		II 資本剰余金	
保証金	497,000	資本剰余金	123,848,958,865
長期前払費用	3,240,305	損益外減価償却累計額(一)	-24,624,721,143
投資その他の資産合計	3,737,305	損益外減損損失累計額(一)	-3,376,800
固定資産合計	208,869,410,894	資本剰余金合計	99,220,860,922
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	641,017,461
		積立金	44,284,052
		当期末処分利益	66,813,969
		(うち当期総利益66,813,969円)	
		利益剰余金合計	752,115,482
		純資産合計	204,686,790,144
資産合計	220,155,925,762	負債純資産合計	220,155,925,762

(注)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は2,311,931,514円であります。

(注)当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額は186,156,156円であります。

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		2,830,666,568	
業務経費			
調査研究業務費	1,018,138,446		
情報公開業務費	189,325,073		
研修業務費	17,515,034		
国際研究協力業務費	154,698,629		
展示出版業務費	183,192,443		
展覧業務費	1,769,672,662		
教育普及業務費	62,005,202		
受託業務費	615,744,318	4,010,291,807	
減価償却費		427,960,073	7,268,918,448
一般管理費			
人件費	784,066,051		
一般管理経費	595,901,696		
減価償却費	95,075,633	1,475,043,380	
財務費用		1,275,590	
雑損		391,875	1,476,710,845
経常費用合計			8,745,629,293
経常収益			
運営費交付金収益		5,863,923,283	
受託収入			
政府関係・地方自治体受託収入	568,588,448		
その他受託収入	65,518,199	634,106,647	
入場料収入		814,309,524	
展示事業等附帯収入		324,151,654	
財産利用収入		177,915,723	
寄附金収益		143,924,834	
施設費収益		82,912,407	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	417,535,382		
資産見返寄附金戻入	34,869,367		
資産見返物品受贈額戻入	12,751,955		
資産見返その他補助金戻入	38,066,564		
建仮見返運営費交付金戻入	1,132,872		
建設仮勘定見返施設費戻入	1,185,859	505,541,999	
財務収益			
受取利息		492,168	
その他財務収益		253,169	
雑益		272,082,467	
経常収益合計			8,819,613,875
経常利益			73,984,582
臨時損失			
固定資産除却損			45,968,915
その他臨時損失			9,526,693
			55,495,608
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		7,662,682	
資産見返寄附金戻入		500,754	
資産見返物品受贈額戻入		810,640	
建仮見返施設費戻入		33,251,481	
		42,225,557	
当期純利益			60,714,531
前中期目標期間繰越積立金取崩額			6,099,438
当期総利益			66,813,969

(注) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は1,046,837円であり、当該損益を除いた当期総利益は65,767,132円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-3,681,077,233
	業務支出	-4,484,008,052
	科学研究費支出	-293,377,175
	消費税等支払額	-332,275,000
	運営費交付金収入	7,366,221,000
	科学研究費収入	310,285,543
	展示事業等収入	1,280,675,905
	財産利用収入	155,626,610
	受託収入	624,439,507
	寄附金収入	199,264,868
	その他の業務収入	27,197,016
小計		1,172,972,989
	利息の受取額	264,773
	利息の支払額	-2,121,160
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,171,116,602
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	-200,000,000
	施設費による収入	8,761,839,269
	有形固定資産の取得による支出	-6,305,797,881
	無形固定資産の取得による支出	-50,087,388
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,205,954,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払による支出	-12,745,705
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-12,745,705
IV	資金増加額	3,364,324,897
V	資金期首残高	5,097,823,301
VI	資金期末残高	8,462,148,198

(注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	8,662,148,198 円
うち定期預金(控除)	-200,000,000
資金期末残高	8,462,148,198

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附の受入

収蔵品	318,032,136
工具器具備品	4,932,880
合計	322,965,016

② ファイナンス・リースによる資産取得

8,962,380

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	7,268,918,448	
一般管理費	1,475,043,380	
財務費用	1,275,590	
雑損	391,875	
臨時損失	55,495,608	8,801,124,901
(控除)		
受託収入	-634,106,647	
入場料収入	-814,309,524	
展示事業附帯収入	-260,015,208	
財産利用収入	-177,915,723	
寄附金収益	-143,924,834	
財務収益	-745,337	
雑益	-272,082,467	
資産見返寄附金戻入	-35,370,121	-2,338,469,861
II 損益外減価償却相当額		2,881,949,105
III 損益外除売却差額相当額		35,298,992
IV 損益外減損損失相当額		0
V 引当外賞与見積額		4,903,250
VI 引当外退職給付増加見積額		105,166,388
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	135,071,734	
政府出資等の機会費用	1,071,609,742	1,206,681,476
VIII 行政サービス実施コスト		10,696,654,251

(注記)

- ・引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかる者が12名、7,824,370円が含まれております。
- ・国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用については、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号)及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例(昭和39年5月29日付条例第36号)により計算しております。
- ・政府出資等の機会費用の計算利率については、10年もの長期国債の平成25年3月末利回りを参考に0.56%としております。

利益の処分に関する書類

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期未処分利益		66,813,969
	当期総利益	66,813,969	
II	利益処分類		
	積立金	66,813,969	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額		
	業務拡充積立金	<u>-</u>	<u>66,813,969</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）及び減価償却費については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

財務費用、その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～58年
構築物	2年～63年
機械・装置	2年～5年
車両・運搬具	2年～7年
工具・器具・備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。

（2）無形固定資産

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

運営費交付金による財源措置のない有期雇用職員（アソシエイトフェロー）の退職給付に備えるため、当事業年度末にかかる自己都合要支給額を計上しております。

その他の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品等・・・最終仕入原価法を採用しております。

6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準（昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号）を準用して算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考にして0.56%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

従来、その他業務費として計上していた業務経費については、当年度より調査研究業務費、展覧業務費、教育普及業務費に計上する方法に変更しております。

II. 固定資産の減損

当年度に使用しないという決定を行い、減損の兆候が認められた固定資産の概要は下記の通りです。

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

①用 途：奈良文化財研究所本庁舎

②種 類：建物及び建物附属設備

③場 所：奈良市二条町72-30

(2) 使用しなくなる日

平成25年12月（予定）

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

昭和39年に竣工した奈良文化財研究所本庁舎は、老朽化が激しく、耐震基準も満たしていなかったため、以前より施設整備費補助金による建替工事の申請をしておりましたが、平成24年度概算要求において建替予算が措置され、平成25年3月に役員会における年度計画の承認によって、平成25年12月に奈良文化財研究所本庁舎の全機

能を仮庁舎に移転し、移転完了後は取り壊すという決定を行ったため、減損の兆候が認められると判断いたしました。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

平成 25 年 11 月末時点の帳簿価額 295,436,960 円、回収可能サービス価額 0 円であるため、減損見込額は 295,436,960 円となります。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

京都国立博物館平常展示館建替工事	2,884,279,959 円
東京国立博物館黒田記念館耐震補強改修等工事	489,523,070 円
東京国立博物館表慶館バリアフリー化工事等	56,684,484 円
奈良国立博物館防災設備等改修工事	848,229,109 円
東京文化財研究所水損文化財の保存修復研究の拠点整備	90,273,000 円
東京国立博物館大型 X 線 CT スキャナー設置工事	873,527,000 円
奈良文化財研究所 X 線回析装置等整備	65,048,000 円
東京国立博物館来館者対応設備充実工事	1,009,000,000 円
合 計	6,316,564,622 円

Ⅳ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

2. 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,662,148,198	8,662,148,198	—
(2) 未収金	2,577,137,949	2,577,137,949	—
(3) 未払金	(9,705,380,010)	(9,705,380,010)	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

Ⅴ. 賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅵ. 資産除去債務関係

1. 石綿（アスベスト）関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫 3 棟の天井材、東京国立博物館黒田記念館の床材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しま

すが当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 細 書

第6期

自：平成24年 4月 1日

至：平成25年 3月31日

独立行政法人 国立文化財機構

第6期 附属明細書

自：平成24年 4月 1日

至：平成25年 3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 長期貸付金の明細
5. 長期借入金及び債券の明細
6. 引当金の明細
7. 退職給付引当金の明細
8. 資産除去債務の明細
9. 法令に基づく引当金等の明細
10. 保証債務の明細
11. 資本金及び資本剰余金の明細
12. 積立金の明細
13. 目的積立金の取崩しの明細
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
16. 役員及び職員の給与の明細
17. セグメント情報
18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	2,011,247,018	324,755,305	7,259,267	2,328,743,056	840,836,387	144,912,000	0	0	0	1,487,906,669	
	構築物	143,166,667	0	596,400	142,570,267	50,375,248	11,379,233	0	0	0	92,195,019	
	機械・装置	4,111,995	29,815,259	0	33,927,254	1,708,697	600,910	0	0	0	32,218,557	
	車両運搬具	44,902,368	5,145,000	0	50,047,368	32,934,495	4,967,921	0	0	0	17,112,873	
	工具器具備品	3,286,752,972	168,010,971	132,213,832	3,322,550,111	2,195,769,691	300,862,631	0	0	0	1,126,780,420	
	計	5,490,181,020	527,726,535	140,069,499	5,877,838,056	3,121,624,518	462,722,695	0	0	0	2,756,213,538	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	60,281,209,272	15,292,411,628	42,529,180	75,531,091,720	21,213,486,415	2,587,904,912	0	0	0	54,317,605,305	(注)
	構築物	3,381,716,390	0	22,864,677	3,358,851,713	1,812,543,934	156,422,232	0	0	0	1,546,307,779	
	機械・装置	173,340,052	0	2,439,002	170,901,050	160,271,822	3,392,034	0	0	0	10,629,228	
	車両運搬具	6,959,360	0	0	6,959,360	6,496,565	139,181	0	0	0	462,795	
	工具器具備品	1,612,191,651	0	15,360,781	1,596,830,870	1,428,477,546	134,090,746	0	0	0	168,353,324	
	計	65,455,416,725	15,292,411,628	83,193,640	80,664,634,713	24,621,276,282	2,881,949,105	0	0	0	56,043,358,431	
非償却資産	工具器具備品	93,936,016	0	0	93,936,016	0	0	0	0	0	93,936,016	
	取藏品	102,593,297,818	1,194,670,559	8,985,096	103,778,983,281	0	0	0	0	0	103,778,983,281	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	6,887,807,096	467,346,247	5,701,350,264	1,653,803,079	0	0	0	0	0	1,653,803,079	
	計	153,985,716,034	1,662,016,806	5,710,335,360	149,937,397,480	0	0	0	0	0	149,937,397,480	
有形固定資産合計	建物	62,292,456,290	15,617,166,933	49,788,447	77,859,834,776	22,054,322,802	2,732,816,912	0	0	0	55,805,511,974	
	構築物	3,524,883,057	0	23,461,077	3,501,421,980	1,862,919,182	167,801,465	0	0	0	1,638,502,798	
	機械・装置	177,452,047	29,815,259	2,439,002	204,828,304	161,980,519	3,992,944	0	0	0	42,847,785	
	車両運搬具	51,861,728	5,145,000	0	57,006,728	39,431,060	5,107,102	0	0	0	17,575,668	
	工具器具備品	4,992,880,639	168,010,971	147,574,613	5,013,316,997	3,624,247,237	434,953,377	0	0	0	1,389,069,760	
	取藏品	102,593,297,818	1,194,670,559	8,985,096	103,778,983,281	0	0	0	0	0	103,778,983,281	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	6,887,807,096	467,346,247	5,701,350,264	1,653,803,079	0	0	0	0	0	1,653,803,079	
	計	224,931,313,779	17,482,154,969	5,933,598,499	236,479,870,249	27,742,900,800	3,344,671,800	0	0	0	208,736,969,449	
無形固定資産 (償却費損益 内)	ソフトウェア	399,380,972	43,047,150	5,503,102	436,925,020	312,454,480	60,313,011	0	0	0	124,470,540	
	計	399,380,972	43,047,150	5,503,102	436,925,020	312,454,480	60,313,011	0	0	0	124,470,540	
無形固定資産 (償却費損益 外)	ソフトウェア	3,444,861	0	0	3,444,861	3,444,861	0	0	0	0	0	
	計	3,444,861	0	0	3,444,861	3,444,861	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
	計	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
無形固定資産合計	ソフトウェア	402,825,833	43,047,150	5,503,102	440,369,881	315,899,341	60,313,011	0	0	0	124,470,540	
	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
	計	410,436,233	43,047,150	5,503,102	447,980,281	315,899,341	60,313,011	3,376,800	0	0	128,704,140	
投資その他の資産	保証金	497,000	0	0	497,000	0	0	0	0	0	497,000	
	長期前払費用	4,825,955	0	1,585,650	3,240,305	0	0	0	0	0	3,240,305	
	計	5,322,955	0	1,585,650	3,737,305	0	0	0	0	0	3,737,305	

(注) 当期増加額のうち15,141,155,923円は、京都国立博物館平常展示館の建て替えによるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯蔵品等	21,781,038	18,009,645	0	14,433,561	0	25,357,122	
計	21,781,038	18,009,645	0	14,433,561	0	25,357,122	

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当該年度は退職給付引当金以外の引当金を計上していないため、記載を省略しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	12,525,881	0	12,525,881	
退職一時金に係る債務	0	12,525,881	0	12,525,881	
退職給付引当金	0	12,525,881	0	12,525,881	

8. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

9. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

10. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

11. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
	計	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
資本剰余金	施設費補助金	9,023,088,097	15,292,411,628	0	24,315,499,725	施設費による特定資産取得
	目的積立金	469,592,463	0	0	469,592,463	
	運営費交付金	12,880,059,711	813,135,000	0	13,693,194,711	運営費交付金による収蔵品購入
	寄 附 金 等	96,357,850	61,050,000	0	157,407,850	寄附金による収蔵品購入
	贈 与	86,163,310,987	318,031,638	0	86,481,342,625	寄贈品の受け入れ
	収 蔵 品 編 入	2,042,865	2,453,921	0	4,496,786	一般物品から収蔵品への編入
	損益外固定資産除売却差額	-1,180,396,559	-92,178,736	0	-1,272,575,295	出資財産の除却 施設費により取得した特定資産の除却 収蔵品評価額の修正
	計	107,454,055,414	16,394,903,451	0	123,848,958,865	
	損益外減価償却累計額	-21,799,651,782	-2,881,949,105	-56,879,744	-24,624,721,143	出資財産の減価償却相当
	損益外減損損失累計額	-3,376,800	0	0	-3,376,800	
	差 引 計	85,651,026,832	13,512,954,346	-56,879,744	99,220,860,922	

12. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	0	44,284,052	0	44,284,052	
前中期目標期間繰越積立金	647,116,899	0	6,099,438	641,017,461	
合 計	647,116,899	44,284,052	6,099,438	685,301,513	

(注記)

1 通則法44条1項積立金の当期増加額は、平成23年度利益処分によるものです。

2 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額の内訳は次のとおりです。

受託研究費購入資産分に係る減価償却相当分取崩額 6,099,438 円

13. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	6,099,438	受託研究費取得資産減価償却分
合計		6,099,438	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
23年度	396,337,965	0	90,378,101	89,737,084	6,081,390	205,440,000	391,636,575	4,701,390
24年度	0	7,366,221,000	5,773,545,182	337,307,924	26,033,910	607,695,000	6,744,582,016	621,638,984
合計	396,337,965	7,366,221,000	5,863,923,283	427,045,008	32,115,300	813,135,000	7,136,218,591	626,340,374

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分 (単位:円)

区分		金額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	90,378,101	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	89,737,084	ア)損益計算書に計上した費用の額: 90,378,101円 (一般管理費 4,866,730円、調査研究事業費 29,569,455円、国際研究協力事業費 400,000円、展覧事業費 53,541,916円、教育普及事業費 2,000,000円)
	建設仮勘定見返運営費交付金	6,081,390	イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし
	資本剰余金	205,440,000	ウ)固定資産の取得額: 301,258,474円 (陳列品購入費 205,440,000円、調査研究事業費 12,600,000円、展覧事業費 83,218,474円)
	計	391,636,575	③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化

②平成24年度交付分 (単位:円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,517,178,121	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	290,744,764	ア)損益計算書に計上した費用の額: 2,517,178,121円 (退職手当 91,273,185円、調査研究事業費 1,050,238,841円、情報公開事業費 207,842,342円、研修事業費 20,863,441円、国際研究協力事業費 210,239,063円、展示出版事業費 236,927,758円、展覧事業費 674,965,716円、教育普及事業費 24,827,775円)
	建設仮勘定見返運営費交付金	16,300,410	イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし
	資本剰余金	607,695,000	ウ)固定資産の取得額: 914,740,174円 (陳列品購入費 607,695,000円、調査研究事業費 125,647,442円、情報公開事業費 12,072,338円、国際研究協力事業費 8,708,700円、展示出版事業費 30,543,450円、展覧事業費 128,507,694円、教育普及事業費 1,565,550円)
	計	3,431,918,295	③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,256,367,061	①期間進行基準を採用した経費:人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費、管理部門の経費(特に指定するものを除く)及び減価償却費
	資産見返運営費交付金	46,563,160	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 3,256,367,061円 (役員給与 2,428,048,675円、法定福利費 290,833,000円、一般管理費 537,485,386円)
	建設仮勘定見返運営費交付金	9,733,500	イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ)固定資産の取得額: 56,296,660円(一般管理費)
	資本剰余金	0	③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間が経過したので、財源と予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	計	3,312,663,721	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		6,744,582,016	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	4,701,390	業務未達成等による運営費交付金債務の繰越による運営費交付金債務の残高。業務の達成に応じて、当該事業達成年度に収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	4,701,390	
24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	621,638,984	業務未達成等による運営費交付金債務の繰越による運営費交付金債務の残高。業務の達成に応じて、当該事業達成年度に収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	621,638,984	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳				期末残高	摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	小 計		
東京国立博物館 東洋館等改修工事	129,417,750	0	121,004,564	8,413,186	129,417,750	0	
東京国立博物館 黒田記念館耐震改修補強工事	124,096,930	122,871,000	0	1,225,930	124,096,930	0	
東京国立博物館 表慶館バリアフリー化工事	2,070,516	1,860,516	0	210,000	2,070,516	0	
京都国立博物館 平常展示館建替工事	9,704,756,626	14,336,431	9,634,215,795	56,204,400	9,704,756,626	0	
奈良国立博物館 防災設備等改修工事	292,669,891	277,200,000	0	15,469,891	292,669,891	0	
奈良文化財研究所 本庁舎地区再開発計画の推進	20,352,000	18,963,000	0	1,389,000	20,352,000	0	
合 計	10,273,363,713	435,230,947	9,755,220,359	82,912,407	10,273,363,713	0	

(注)その他の内訳は、施設費収益:82,912,407円です。

16. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,880) 千円 57,405	(2) 人 4	(0) 千円 3,677	(0) 人 1
職 員	(705,732) 2,345,794	(457) 336	(5,050) 81,158	(18) 6
合 計	(708,612) 2,403,199	(459) 340	(5,050) 84,835	(18) 7

(1) 支給人員数は、報酬又は給与については平成24年4月～平成25年3月の平均支給人員数を記載しております。

また、退職手当については総支給人員数を記載しております。

(2) 役員報酬基準の概要 理事長 887, 864円 (期末における金額)

理事3名 752, 519円 (期末における金額)

その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、120, 000円を月額として支給しております。

(3) 役員退職手当基準の概要 役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(4) 職員給与基準の概要 職員の給与は、基本給及び諸手当としております。

基本給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程に基づき支給しております。

(5) 職員退職手当基準の概要 職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

(6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。

(8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

17. セグメント情報 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

独立行政法人 国立文化財機構

Ⅰ事業費用、事業収益及び事業損益

(単位：円)										
区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
事業費用										
業務費	2,017,056,049	547,156,268	758,801,545	1,136,317,751	950,746,267	1,783,298,300	75,542,261	7,268,918,441	7	7,268,918,448
人件費	849,597,492	280,791,096	245,480,702	262,728,546	423,849,333	755,330,460	12,888,932	2,830,666,561	7	2,830,666,568
業務経費	1,042,610,240	259,997,469	462,005,544	728,193,293	490,586,630	964,245,302	62,653,329	4,010,291,807	0	4,010,291,807
調査研究業務費	218,881,642	88,939,789	67,732,667	245,841,609	95,500,442	299,340,350	1,901,947	1,018,138,446	0	1,018,138,446
情報公開業務費	0	0	0	0	46,320,901	143,004,172	0	189,325,073	0	189,325,073
研修業務費	0	0	0	0	3,827,441	13,687,593	0	17,515,034	0	17,515,034
国際研究協力業務費	0	0	0	0	125,290,828	29,407,801	0	154,698,629	0	154,698,629
展示出版業務費	0	0	0	0	11,581,732	171,610,711	0	183,192,443	0	183,192,443
展覧業務費	741,876,167	164,625,169	380,829,092	482,342,234	0	0	0	1,769,672,662	0	1,769,672,662
教育普及業務費	42,119,456	6,432,511	13,443,785	9,450	0	0	0	62,005,202	0	62,005,202
受託業務費	39,732,975	0	0	0	208,065,286	307,194,675	60,751,382	615,744,318	0	615,744,318
減価償却費	124,848,317	6,367,703	51,315,299	145,395,912	36,310,304	63,722,538	0	427,960,073	0	427,960,073
一般管理費	322,612,768	198,219,793	181,045,676	127,989,891	185,888,944	207,235,845	14,927,885	1,237,920,802	237,122,578	1,475,043,380
人件費	131,174,152	76,416,819	102,612,831	52,519,549	111,143,654	151,517,144	10,343,152	635,727,301	148,338,750	784,066,051
一般管理経費	161,370,565	111,752,509	57,487,501	55,707,795	74,479,254	50,501,702	4,575,650	515,874,976	80,026,720	595,901,696
減価償却費	30,068,051	10,050,465	20,945,344	19,762,547	266,036	5,216,999	9,083	86,318,525	8,757,108	95,075,633
財務費用	7,775	0	41	0	903,944	363,830	0	1,275,590	0	1,275,590
雑損	153,286	141,450	49,480	12,500	35,159	0	0	391,875	0	391,875
事業費用計	2,339,829,878	745,517,511	939,896,742	1,264,320,142	1,137,574,814	1,990,897,975	90,470,146	8,508,506,708	237,122,585	8,745,629,293
事業収益										
運営費交付金収益	1,375,198,557	487,415,654	502,738,276	801,481,255	884,063,252	1,553,968,039	29,784,000	5,634,649,033	229,274,250	5,863,923,283
受託収入	40,494,980	0	0	0	212,015,578	319,664,886	61,931,203	634,106,647	0	634,106,647
入場料収入	375,602,560	67,028,455	207,961,850	160,398,639	0	3,318,020	0	814,309,524	0	814,309,524
展示事業等附帯収入	150,299,455	53,743,908	53,775,021	26,890,256	10,509,693	28,062,175	0	323,280,508	871,146	324,151,654
財産利用収入	123,398,933	17,459,345	25,471,879	3,359,885	2,674,091	5,551,590	0	177,915,723	0	177,915,723
寄附金収益	47,682,241	14,867,823	54,176,210	3,380,560	7,452,378	16,365,622	0	143,924,834	0	143,924,834
施設費収益	9,849,116	56,204,400	15,469,891	0	0	1,389,000	0	82,912,407	0	82,912,407
資産売却・返負償戻入	157,235,099	16,408,133	72,260,643	164,058,877	27,153,405	59,659,651	9,083	496,784,891	8,757,108	505,541,999
財務収益	400,379	0	0	0	253,112	557	878	654,926	90,411	745,337
雑益	79,631,148	36,893,189	8,200,161	139,482,645	3,589,667	4,270,184	1,953	272,068,947	13,520	272,082,467
事業収益計	2,359,792,468	750,020,907	940,053,931	1,299,052,117	1,147,711,176	1,992,249,724	91,727,117	8,580,607,440	239,006,435	8,819,613,875
事業損益	19,962,590	4,503,396	157,189	34,731,975	10,136,862	1,351,749	1,256,971	72,100,732	1,883,850	73,984,582

Ⅱ総資産

(単位：円)										
区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
流動資産	359,753,284	258,008,546	263,141,987	761,899,451	333,237,577	386,735,519	56,096,757	2,418,873,121	8,867,641,747	11,286,514,868
固定資産	89,426,262,311	51,548,456,621	30,248,846,793	25,680,919,561	6,271,674,433	5,629,519,752	378,460	208,806,057,931	63,352,963	208,869,410,894
建物	15,752,322,817	17,278,618,098	5,602,493,980	10,357,218,339	3,358,658,441	3,415,610,992	0	55,764,922,667	40,589,307	55,805,511,974
収蔵品	45,814,641,106	23,593,246,008	19,955,718,484	14,312,543,112	0	102,834,571	0	103,778,983,281	0	103,778,983,281
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,204	458,980,000	2,650,000,000	1,522,000,000	0	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	1,026,510,388	1,604,695,615	815,624,125	552,178,110	263,015,992	589,074,189	378,460	4,851,476,879	22,763,656	4,874,240,535
総資産	89,786,015,595	51,806,465,167	30,511,988,780	26,442,819,012	6,604,912,010	6,016,255,271	56,475,217	211,224,931,052	8,930,994,710	220,155,925,762

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

- (1) 東京国立博物館
我が国を代表する博物館として、日本を中心にして広く東洋諸地域にわたる文化財について収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
- (2) 京都国立博物館
平安時代から江戸時代に至る京都文化を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
- (3) 奈良国立博物館
仏教美術を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
- (4) 九州国立博物館
日本とアジア諸国との文化交流を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
なお、事業の実施に当たっては、福岡県等と連携協力を行っております。
- (5) 東京文化財研究所
美術、伝統芸能並びに文化財の保存・修復に関する調査・研究等を行っております。
- (6) 奈良文化財研究所
遺跡、建造物、庭園等の不動産的文化財に関する調査・研究等を行っております。
- (7) アジア太平洋無形文化遺産研究センター
アジア太平洋地域の無形文化遺産について調査・研究を行っております。

2. 事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は237,122,585円であり、全て本部事務局に係る費用であります。

3. 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益であります。
なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は239,006,435円であり、すべて本部事務局に係る収益であります。

4. 総資産のうち共通の項目に含めた金額は8,930,994,710円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

5. 各セグメントにおける目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

(単位：円)										
区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額(費用)	0	0	0	0	20,371	6,079,067	0	6,099,438	0	6,099,438

6. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、損益外減損損失相当額、引当外費を増加見込額及び引当外退職給付増加見込額は以下の通りです。

(単位：円)										
区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	1,069,409,205	230,649,984	509,936,089	652,808,316	226,592,398	189,032,849	0	2,878,428,841	3,520,264	2,881,949,105
損益外除売却差額相当額	11,162,610	22,025,926	0	0	0	2,110,456	0	35,298,992	0	35,298,992
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外費を増加見積額	-1,617,752	2,733,618	1,491,412	1,200,713	857,172	-862,118	27,296	3,830,341	1,072,909	4,903,250
引当外退職給付増加見積額	44,442,169	21,781,181	-8,264,840	14,063,173	26,542,552	-1,728,445	923,431	97,759,221	7,407,167	105,166,388

18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 未払金の明細

(単位:円)

取引先	未払金の内訳	金額
戸田建設株式会社大阪支店	京都国立博物館平常展示館建設工事	4,676,392,876
第一工業株式会社大阪支店	京都国立博物館平常展示館機械設備工事	1,887,920,450
栗原工業株式会社	京都国立博物館平常展示館電気設備工事	1,056,725,300
株式会社きんでん 奈良支店	奈良国立博物館防災設備等改修電気設備工事	185,787,000
株式会社日立製作所関西支社	京都国立博物館平常展示館エレベーター設備工事	138,511,400
株式会社瀬津雅陶堂	九州国立博物館陳列品購入	126,000,000
ダイコー株式会社大阪支店	京都国立博物館平常展示館荷物用エレベーター設備工事	112,530,000
その他		1,521,512,984
合計		9,705,380,010

(2) 資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区分	金額
建物	1,404,091,318
構築物	51,007,288
機械・装置	32,177,215
車両運搬具	14,423,164
工具器具備品	950,356,158
ソフトウェア	85,873,142
保証金	497,000
合計	2,538,425,285

平成24年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	7,602,157,000	7,366,221,000	-235,936,000	(注記)1
施設整備費補助金	6,883,691,000	10,273,363,713	3,389,672,713	(注記)2
展示事業等収入	1,309,539,000	1,586,682,941	277,143,941	(注記)3
受託収入	26,000,000	634,106,647	608,106,647	(注記)4
その他寄附金等	0	199,375,774	199,375,774	(注記)5
計	15,821,387,000	20,059,750,075	4,238,363,075	
支 出				
運営事業費	8,911,696,000	8,855,953,309	-55,742,691	
管理経費	1,566,881,000	1,362,817,858	-204,063,142	
人件費	755,703,000	681,886,275	-73,816,725	(注記)1
一般管理費	811,178,000	680,931,583	-130,246,417	(注記)6
業務経費	7,344,815,000	7,493,135,451	148,320,451	
人件費	2,322,701,000	2,123,956,935	-198,744,065	(注記)1
調査研究事業費	1,167,564,000	1,481,051,144	313,487,144	(注記)7
情報公開事業費	132,643,000	201,397,411	68,754,411	
研修事業費	13,140,000	17,515,034	4,375,034	
国際研究協力事業費	265,375,000	163,407,329	-101,967,671	(注記)8
展示出版事業費	258,938,000	213,376,744	-45,561,256	
展覧事業費	3,137,862,000	3,228,860,102	90,998,102	
教育普及事業費	46,592,000	63,570,752	16,978,752	
施設整備費	6,883,691,000	10,273,363,713	3,389,672,713	(注記)2
受託事業費	26,000,000	619,804,639	593,804,639	(注記)4
計	15,821,387,000	19,749,121,661	3,927,734,661	

(注記)

1. 国家公務員給与特例法等に準拠し、人件費予算を減額したものであります。
2. 平成22年度、平成23年度予算の平成24年度への繰越及び平成24年度予算の平成25年度への繰越の差額によるものであります。
3. 建物のしゅん工に伴う還付消費税による雑収入260,696,040円が含まれており、消費税還付金を除く展示事業等収入は、1,325,986,901円であります。
4. 受託収入及び受託事業費について、予算額と決算額の差異が多額になったのは、当初の受入見込みになかった受託発掘調査、受託調査研究の契約があつたためであります。
5. 賛助会等の寄附金によるものであります。
6. 一般管理費の差額は、今年度は消費税が還付となったことによるものであります。
7. 調査研究事業費の差額は、共通経費の費用配分方法の変更及び研究用機器等の購入により増加したものであります。
8. 国際研究協力事業費の差額は、国際情勢により研究の一部を延期したものであります。

損益計算書の計上金額と決算金額の集計区分の相違の概要

- (1) 収蔵品の取得支出874,185,000円は、決算報告書上、展覧事業費に表示されております。
- (2) 有期雇用職員に係る人件費は損益計算書上、人件費として計上されておりますが、決算報告書上、各事業経費に表示されております。

一般管理費	102,179,776円
調査研究事業費	319,718,720円
展覧事業費	386,990,913円
- (3) 損益計算書に計上されている一般管理費人件費のうち1,601,145円、一般管理経費のうち74,499,221円、展覧業務費のうち8,413,186円は決算報告書上、施設整備費に計上されております。

目 次

1. 国民の皆様へ

2. 基本情報

- (1) 法人の概要
- (2) 本社・支社等の住所
- (3) 資本金の状況
- (4) 役員の状況
- (5) 常勤職員の状況

3. 簡潔に要約された財務諸表

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③キャッシュ・フロー計算書
- ④行政サービス実施コスト計算書
・用語解説

4. 財務情報

- (1) 財務諸表の概況
 - ①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
 - ② セグメント総資産の経年比較・分析
 - ③ セグメント事業損益の経年比較・分析
 - ④ 積立金の申請、取崩内容等
 - ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
- (2) 施設等投資の状況（重要なもの）
 - ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 - ② 当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
 - ③ 当該事業年度中に処分した主要施設等
- (3) 予算・決算の概況
- (4) 経費削減及び効率化目標との関係

5. 事業の説明

- (1) 財源構造
- (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

独立行政法人国立文化財機構 平成 24 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

平成 23 年度は、東日本大震災の影響を受け特に上半期に東京国立博物館で平常展（総合文化展）の入場者数が低迷するなどの影響が見られましたが、平成 24 年度は、平常展入場者数が 3 年振りに 111 万人と百万人の大台を超え、特別展についても、巡回展「ボストン美術館展」で東京国立博物館 54 万人（うち平成 24 年度 49 万人）及び九州国立博物館 24 万人、同館で「ベルリン国立美術館展」22 万人など 241 万人と、平常展と合わせて 352 万人のお客様をお迎えするなど落ち着きを取り戻しました。

以下、財務概況について報告いたします。

収入について、国の財政状況の逼迫および人件費予算の減額を受け、国からの運営財源である運営費交付金が平成 23 年度比で 5 億 75 百万円（7.2%）削減されました。しかしながら、入場者数の持ち直しやパスポート会員やキャンパスメンバーズの新規開拓、イベント等への貸付け、受託研究費、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に努め、消費税の還付が生じたなどの特殊要因もあり自己収入が同 4 億 5 百万円（19.8%）増の 24 億 5 千万円となり、運営費交付金削減の影響を何とか吸収できました。これにより経常収益は同 1 億 26 百万円（1.4%）減の 88 億 2 千万円となりました。

支出について、引き続き効果・効率的な事業実施に努め、展覧業務や調査研究業務などの直接経費は 96 百万円（1.3%）増とする一方で、一般管理費を 2 億 44 百万円（14.2%）削減し、経常費用は差し引きで 1 億 52 百万円（1.7%）減の 87 億 45 百万円となりました。これに臨時損益 13 百万円等を反映させて当期総利益は同 23 百万円（50.9%）増の 67 百万円となりました。

施設について、概ね順調に整備が進みました。東京国立博物館では平成 25 年 1 月に東洋館をリニューアルオープンしました。京都国立博物館では平成 26 年春の平常展示館グランドオープンに向けての準備を、奈良国立博物館では、防災設備等の改修工事をそれぞれ着実に進めております。奈良文化財研究所では長年の懸案であった本庁舎建替え工事の設計を開始し、平成 25 年度より工事に着工する予定です。このように、施設についてはご配慮をいただいております。

一方でやむを得ないとは思われますが、運営費交付金は 5 年前の平成 19 年度には 90 億 42 百万円予算措置いただいていたところ、平成 24 年度では 14 億 4 千万円（15.9%）減の 76 億 2 百万円へと削減されています。共催展の入場者数は予測が難しいなど自己収入は不安定ですので、文化財の維持費や国家公務員から 1 割程度下回る水準の人件費などの固定費の支払いにも腐心しつつあります。

私どもの事業実施に、引き続き皆様の温かいご支援ご協力をお願いいたします。

2. 基本情報

(1) 機構の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

② 業務内容

当機構は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 博物館を設置すること。
- 2) 有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
- 3) 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
- 4) 第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
- 5) 文化財に関する調査及び研究を行うこと。
- 6) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 7) 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
- 8) 第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
- 9) 第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 10) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 19 年 4 月 独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、独立行政法人国立文化財機構として設立

平成 23 年 10 月 アジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置

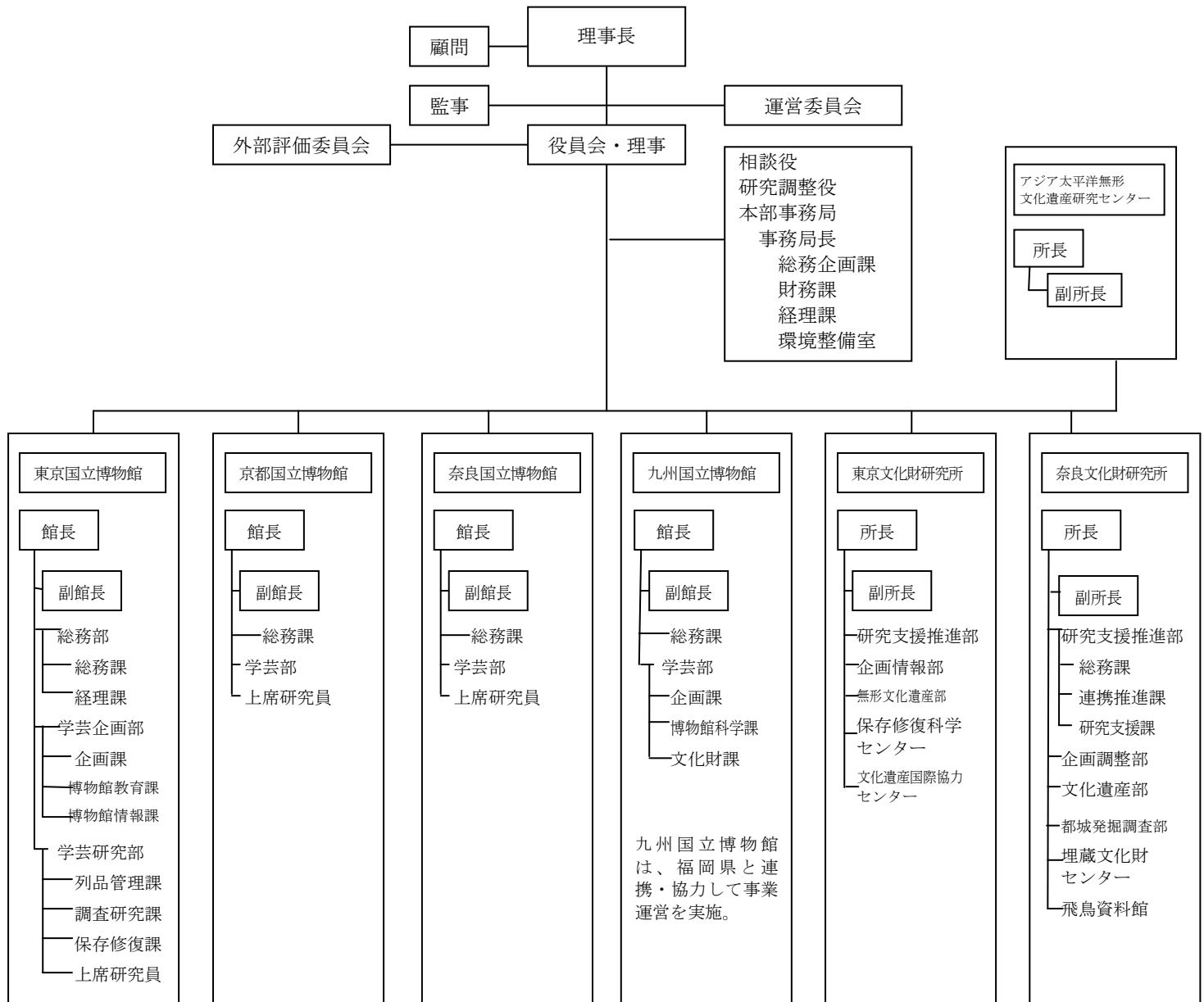
④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成 11 年法律第 178 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁長官官房政策課）

⑥ 組織図（平成 25 年 3 月 31 日現在）



(2) 本社・支社等の住所

本社：東京都台東区上野公園 13-9

支社：東京都台東区上野公園 13-9（東京国立博物館）

東京都台東区上野公園 13-43（東京文化財研究所）

京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）

奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）

奈良県奈良市二条町 2-9-1（奈良文化財研究所）

福岡県太宰府市石坂 4-7-2（九州国立博物館）

大阪府堺市堺区百舌鳥夕雲町 2 丁 堺市博物館内（アジア太平洋無形文化遺産研究センター）

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

(4) 役員の状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	佐々木丞平	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日		昭和 45 年 4 月 京都府教育委員会 昭和 47 年 4 月 文化庁入庁 昭和 56 年 4 月 京都大学 平成 3 年 3 月 京都大学文学部教授 平成 12 年 4 月 京都大学附属図書館長(併任) 平成 12 年 11 月 京都大学 大学文書館長 平成 17 年 3 月 退職 平成 17 年 4 月 (独)国立博物館理事 ((兼)京都国立博物館長) 平成 19 年 3 月 退職 (統合のため)
理 事	亀井伸雄	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	調査・研究、文化財の保存修復担当	昭和 48 年 4 月 文化庁入庁 平成 13 年 1 月 文化庁文化財部建造物課長 平成 15 年 4 月 国立都城工業高等専門学校長 平成 17 年 4 月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成 20 年 3 月 退職 平成 20 年 7 月 (財)文化財建造物保存技術協会常務理事 平成 22 年 3 月 退職
理 事	松村恵司	自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	ナショナルセンター機能、対外広報担当	昭和 52 年 10 月 奈良国立文化財研究所 昭和 62 年 10 月 文化庁入庁 平成 7 年 4 月 奈良国立文化財研究所飛鳥藤原宮跡発掘調査部考古第二調査室長 平成 18 年 4 月 (独)文化財研究所奈良文化財研究所都城発掘調査部上席研究員・考古第一研究室長 平成 20 年 4 月 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所都城発掘調査部長 平成 21 年 4 月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成 23 年 3 月 退職
理 事	辰野裕一	自 平成 23 年 9 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	総務、財務、危機管理担当	昭和 53 年 4 月 文部省入省 平成 13 年 7 月 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長 平成 16 年 7 月 文化庁文化財部長 平成 17 年 4 月 文化庁長官官房審議官 平成 18 年 7 月 文部科学省大臣官房審議官 (高等教育局担当) 平成 19 年 7 月 国立大学法人東京大学理事 平成 21 年 7 月 文部科学省大臣官房政策評価審議官 平成 22 年 7 月 文部科学省大臣官房文教施設企画部長 平成 23 年 8 月 退職
監 事	雪山行二	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日		昭和 51 年 4 月 国立西洋美術館 平成 4 年 9 月 国立西洋美術館学芸課長 平成 10 年 9 月 退職 平成 10 年 10 月 愛知県美術館副館長 平成 14 年 4 月 横浜美術館長 平成 21 年 4 月 和歌山県立近代美術館長 平成 24 年 3 月 退職 平成 24 年 4 月 富山県立近代美術館長 現在に至る
監 事	服部彰	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日		昭和 46 年 10 月 監査法人中央会計事務所 昭和 55 年 3 月 クーパースアンドライブランド・シドニー事務所 昭和 63 年 9 月 中央監査法人代表社員 平成 9 年 4 月 中央監査法人評議員 平成 12 年 4 月 中央青山監査法人代表社員・評議員 平成 18 年 9 月 みずほ監査法人パートナー 平成 19 年 8 月 服部公認会計士事務所 現在に至る

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 24 年度末で 340 人（前期末同数）、平均年齢は 44 歳（前期末 43 歳）です。このうち、国等からの出向者は 13 人、民間からの出向者は 0 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	8,662	運営費交付金債務	626
未収金	2,577	未払金	9,705
その他	48	その他	620
流動資産合計	11,287	流動負債合計	10,951
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	4,480
建物	55,806	その他の固定負債	38
収蔵品	103,779	固定負債合計	4,518
土地	44,411	負債合計	15,469
建設仮勘定	1,654	純資産の部	
その他	3,086	資本金	104,714
無形固定資産	129	資本剰余金	99,221
投資その他資産	4	利益剰余金	752
固定資産合計	208,869	純資産合計	204,687
資産合計	220,156	負債純資産合計	220,156

② 損益計算書

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	金 額
経常費用(A)	8,746
業務費	
人件費	2,831
業務経費	4,010
減価償却費	428
一般管理費	
人件費	784
一般管理経費	596
減価償却費	95
その他	2
経常収益(B)	8,820
運営費交付金収益	5,864
受託収入	634
入場料収入	814
資産見返負債戻入	506
その他	1,002
臨時損失(C)	－55
臨時利益(D)	42
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	6
当期総利益(B－A＋C＋D＋E)	67

③ キャッシュ・フロー計算書

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,171
人件費支出	－3,681
運営費交付金収入	7,366
自己収入等	2,570
その他の支出	－5,112
その他収入	28
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	2,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	－13
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	3,364
V 資金期首残高(E)	5,098
VI 資金期末残高(F=D+E)	8,462

④ 行政サービス実施コスト計算書

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	6,473
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	8,801 －2,338
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,882
III 損益外除売却差額相当額	35
IV 損益外減損損失相当額	－
V 引当外賞与見積額	5
VI 引当外退職給付増加見積額	105
VII 機会費用	1,207
VIII 行政サービス実施コスト	10,697

■ 用語解説

① 貸借対照表

現金及び預金	： 現金、銀行預金（定期預金含む）
未収金	： 受託事業実施のための立替金、施設利用料の未受領分など
その他（流動資産）	： 販売用図録などのたな卸資産、前払保険料、前払費用など
有形固定資産	： 土地、建物、大型研究機器、車両、収蔵品など長期にわたって使用する固定資産で無形固定資産以外のもの
建設仮勘定	： 建設中の建物の建設等のため支出した相当額など
無形固定資産	： ソフトウェア、電話加入権など
その他（固定資産）	： 保証金、長期前払費用
運営費交付金債務	： 運営費交付金のうち翌年度に繰り越すものの相当額
未払金	： 退職給付（アソシエイトフェローを除く）、購入代金などの未払金で1年以内に支払期限が到来するもの
その他（流動負債）	： 住民税納付のための給与控除預り金など
資産見返負債	： 運営費交付金などにより取得した固定資産（償却資産）の取得額のうち未償却額
その他（固定負債）	： リース長期未払金など
政府出資金	： 国から出資された土地、建物等の相当額

資本剰余金	： 運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収蔵品の相当額
利益剰余金	： 剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費	： 業務の実施に要した経費
人件費	： 給与、賞与、法定福利費等の経費
減価償却費	： 固定資産の取得額をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
運営費交付金収益等	： 運営費交付金、補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額
資産見返負債戻入	： 固定資産の償却時に当該資産の見返勘定を戻入したことによる収益
臨時損失	： 固定資産除却損
臨時利益	： 運営費交付金及び寄附による備品の除却により資産見返運営費交付金等を戻入したことによる利益
前中期目標期間繰越積立金取崩額	： 前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器の当該年度の減価償却費相当額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	： 通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態で、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	： 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	： 損益計算書における一切の費用から運営費交付金、施設整備費補助金等の国からの措置に基づく収益を控除した相当額
損益外減価償却相当額	： 建物などで減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとされた資産の減価償却費相当額（損益計算書には反映されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映）
損益外除売却差額相当額	： 上記のような建物などを除売却した場合の損益計算書には反映されない除売却損相当額
損益外減損損失相当額	： 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額	： 財源措置が運営費交付金により行われる場合の賞与引当金増加見積額・退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、貸借対照表に注記）
機会費用	： 政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている収蔵品等の相当額を市場で運用すると仮定した場合に得られたと考えられる運用益相当額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
資産	195,434	197,977	202,650	206,245	220,156
負債	7,377	9,621	9,316	15,189	15,469
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,019	1,163	1,304	691	752
純資産	188,057	188,356	193,334	191,056	204,677
経常費用	9,450	9,700	9,703	8,908	8,746
経常収益	9,771	9,847	9,844	8,946	8,820
当期総利益	304	148	143	44	67
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,444	2,860	1,410	664	1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	－1,575	－2,025	－1,981	867	2,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	－16	－20	－6	－14	－13
資金期末残高	3,343	4,158	3,581	5,098	8,462

(資産)

平成 24 年度末現在の資産合計は 2,201 億 56 百万円と前年度末比 139 億 11 百万円（6.7%）増加しました。これは、京都国立博物館平常展示館建替工事等が一部を除きしゅん工したことにより建物が 778 億 60 百万円と同 155 億 67 百万円（25.0%）増加したこと、各博物館における収蔵品が 1,037 億 79 百万円と同 11 億 86 百万円（1.2%）増加したこと及び現預金等の流動資産が 112 億 87 百万円と同 55 億 44 百万円（96.5%）増加した一方で、同上しゅん工により建設仮勘定が 16 億 54 百万円と同 52 億 34 百万円（76.0%）減少したことおよび減価償却の進行により減少要因である減価償却累計額が 277 億 43 百万円と同 31 億 63 百万円（12.9%）増加したことの差し引きが主な要因です。

(負債)

平成 24 年度末現在の負債合計は 154 億 69 百万円と前年度末比 2 億 81 百万円（1.8%）増加しました。これは、上記建物のしゅん工に伴い建設仮勘定見返施設費が 15 億 79 百万円と同 51 億 36 百万円（76.5%）減少した一方で、未払金が 97 億 15 百万円と同 50 億 60 百万円（109%）増加したこと及び翌年度への繰越により運営費交付金債務が 6 億 26 百万円と同 2 億 30 百万円（58.0%）増加したことの差し引きが主な要因です。

(純資産)

平成 24 年度末現在の純資産は 2,046 億 77 百万円と前年度比 136 億 21 百万円（7.1%）増加しました。これは、資本剰余金について、上記建物のしゅん工に伴い建物見合い相当額が 243 億 15 百万円と同 152 億 92 百万円（169%）増加したこと、減少要因である損益外減価償却累計額が同 28 億 25 百万円（13.0%）増加した一方で、収蔵品見合相当額が同 11 億 95 百万円増加したこと、また、利益剰余金が 7 億 52 百万円と同 61 百万円（8.8%）増加したことの差し引きが主な要因です。

(経常費用)

平成 24 年度の経常費用は 87 億 46 百万円と前年度比 1 億 62 百万円（1.8%）減少しました。これは、国家公務員給与特例法の準拠に伴う業務人件費が 28 億 31 百万

円と同 2 億 6 百万円（6.8%）減少したこと及び建物のしゅん工に伴い一般管理費の項目である消費税が 1 億 90 百万円全減した一方で、東京国立博物館東洋館リニューアルオープンのための展覧業務費が 1 億 81 百万円増加したことの差し引きが主な要因です。

（経常収益）

平成 24 年度の経常収益は 88 億 20 百万円と前年度比 1 億 26 百万円（1.4%）減少しました。これは、運営費交付金収益が 58 億 64 百万円と同 5 億 66 百万円（8.8%）減少したこと、受託収入が 6 億 34 百万円と同 1 億 13 百万円（21.6%）増加したことおよび還付消費税による雑益が 6 百万円から 2 億 72 百万円に増加したことが主な要因です。

（当期総利益）

以上による経常利益 74 百万円に、固定資産の除却等に伴う臨時損失 55 百万円とそれに伴う資産見返勘定の戻入による臨時利益 42 百万円を差し引きし、前中期目標期間繰越積立金取崩 6 百万円と合わせて、平成 24 年度の当期総利益は 67 百万円と前年度末比 23 百万円（50.9%）増加しました。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入超過が 11 億 71 百万円と前年度末比 5 億 7 百万円（76.5%）増加しました。これは、人件費支出が 36 億 81 百万円と同 1 億 56 百万円（4.1%）減少したこと、運営費交付金収入が 73 億 66 百万円と同 5 億 75 百万円（7.2%）減少したこと、自己収入等が 25 億 70 百万円と同 3 億 14 百万円（13.9%）増加したこと、その他収入が 27 百万円と同 1 億 11 百万円（80.3%）減少したことおよびその他の支出が 51 億 12 百万円と同 7 億 27 百万円（12.4%）減少したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、収入超過が 22 億 6 百万円と前年度末比 13 億 39 百万円（154%）増加しました。これは、施設整備費補助金による収入超過が 87 億 62 百万円と前年度末比 44 億 13 百万円（101%）増加したことおよび有形固定資産の取得による支出超過が 63 億 6 百万円と同 23 億 55 百万円（59.6%）増加した一方で、有価証券の償還による収入超過 5 億円が全減したことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出超過が 13 百万円と、支出超過が前年度末比 1 百万円（5.8%）減少しました。これは、当該区分はすべてリース債務の支払であるところ、当該支払が同額減少したためです。

② セグメント総資産の経年比較・分析

セグメント総資産の経年比較

（単位：百万円）

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
東京国立博物館	88,113	89,823	92,163	89,950	89,786
京都国立博物館	36,544	36,385	38,005	42,128	51,806
奈良国立博物館	29,691	29,955	31,486	30,667	30,512
九州国立博物館	26,752	26,677	27,183	26,850	26,443

東京文化財研究所	7,284	7,080	7,192	6,774	6,605
奈良文化財研究所	6,659	6,595	6,270	6,171	6,016
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	-	-	-	4	56
共通	391	1,462	351	3,701	8,932
合 計	195,434	197,977	202,650	206,245	220,156

総資産は 2,201 億 56 百万円と、前年度末比で 139 億 11 百万円（6.7%）増加しました。

以下、施設毎に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては 897 億 86 百万円と、前年度比 1 億 64 百万円（0.2%）減少しました。これは、収蔵品が 8 億 91 百万円及び建物が 3 億円増加した一方で、流動資産が 2 億 35 百万円減少したこと及び損益外を含め 11 億 62 百万円相当の減価償却が進行したことが主な要因です。

京都国立博物館においては 518 億 6 百万円と、同 96 億 78 百万円（23.0%）増加しました。これは、平常展示館建替工事のしゅん工により建物が 150 億 25 百万円、収蔵品が 2 億 32 百万円それぞれ増加した一方で、建設仮勘定が 55 億 95 百万円減少し、損益外を含め 1 億 97 百万円相当の減価償却が進行したことの差し引きが主な要因です。

奈良国立博物館においては 305 億 12 百万円と、同 1 億 55 百万円（0.5%）減少しました。これは、流動資産が 1 億 1 百万円、収蔵品が 41 百万円、建設仮勘定が 2 億 77 百万円それぞれ増加した一方で、損益外を含め 5 億 79 百万円相当の減価償却が進行したことの差し引きが主な要因です。

九州国立博物館においては 264 億 43 百万円と、同 4 億 7 百万円（1.5%）減少しました。これは、流動資産が 2 億 82 百万円、収蔵品が 22 百万円それぞれ増加した一方で、損益外を含め 7 億 36 百万円相当の減価償却が進行したことの差し引きが主な要因です。

東京文化財研究所においては 66 億 5 百万円と、同 16 億 9 百万円（2.5%）減少しました。これは、流動資産が 54 百万円、工具・器具・備品が同 38 百万円増加した一方で、損益外を含め 2 億 63 百万円相当の減価償却が進行したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては 60 億 16 百万円と、同 1 億 55 百万円（2.5%）減少しました。これは、建物・建物附属設備が 43 百万円、建設仮勘定が 19 百万円増加し、工具・器具・備品が同 21 百万円減少した一方で、損益外を含め 2 億 20 百万円相当の減価償却が進行したことの差し引きが主な要因です。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、総資産が 57 百万円となりました。これは、借用建物にて運営しているためであり、資産は、現金・預金のみとなっております。

共通は、機構本部事務局その他の資産であり、89 億 31 百万円と、同 52 億 30 百万円（141%）増加しました。これは、本部事務局に入金されていた施設整備費補助金 65 億 97 百万円、文化庁への同補助金未収金 15 億 79 百万円、未収消費税 4 億 35 百万円が主な要因です。

③ セグメント事業損益の経年比較・分析

セグメント事業損益の経年比較

(単位:百万円)

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
東京国立博物館	190	-70	29	69	20
京都国立博物館	13	35	0	-185	5
奈良国立博物館	76	38	0	-10	0
九州国立博物館	11	75	-7	16	35
東京文化財研究所	11	18	23	51	10
奈良文化財研究所	18	47	-4	-35	1
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	-	-	-	2	1
共通	2	4	100	130	2
合 計	321	147	141	38	74

今年度より博物館においては、設備保守料等の業務共通経費の勘定科目として設けていた「その他業務費」を廃止して、調査研究業務費・展覧業務費・教育普及業務費の直接業務に費用配分する方法に変更しました。研究所においても、同様の方法に変更しました。

また、今年度は京都国立博物館平常展示館建替工事のしゅん工に伴い 2 億 61 百万円の還付消費税があり、雑収入として東京国立博物館に 78 百万円、京都国立博物館に 36 百万円、奈良国立博物館に 8 百万円、九州国立博物館に 139 百万円を計上しています。

事業損益は 64 百万円の利益と、対前年度末比 26 百万円 (68.4%) 増加しました。以下、施設毎に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては 20 百万円の利益と同 49 百万円 (71.0%) 減少しました。これは、事業費用が 23 億 40 百万円と同 91 百万円 (4.0%)、事業収益が 23 億 60 百万円と同 42 百万円 (1.8%) それぞれ増加したことの差し引きによります。事業費用は、業務人件費が同 44 百万円 (4.9%)、一般人件費が同 16 百万円 (10.9%) 減少し、調査研究業務費が同 69 百万円 (46.2%)、展覧業務費が同 4 億 47 百万円 (152%) それぞれ増加し、教育普及事業費では広報経費を展覧業務費に組替えたことにより同 39 百万円 (47.9%)、その他業務費が同 3 億 89 百万円全額がそれぞれ減少したこと、事業収益は、入場料収入が同 53 百万円 (12.3%) 減少し、受託収入が 50 万円から 40 百万円、還付消費税による雑益が 78 百万円と大幅に増加したことの差し引きが主な要因です。

京都国立博物館においては 5 百万円の利益と、前年度 1 億 85 百万円の損失から改善となりました。これは、事業費用が 7 億 46 百万円と、同 3 億 34 百万円 (31.0%)、事業収益が 7 億 50 百万円と、同 1 億 45 百万円 (16.2%) それぞれ減少したことが主な要因です。事業費用は、業務人件費が同 1 億 6 百万円 (27.4%)、一般人件費が同 9 百万円 (10.1%)、一般管理経費は消費税負担額 1 億 89 百万円がないことによりそれぞれ減少したこと、事業収益は、運営費交付金収益が同 1 億 84 百万円 (27.4%) 減少し、還付消費税により雑益が 37 百万円に増加したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては損益 0 百万円と、前年度 10 百万円の損失から改善となりました。これは、事業費用が 9 億 40 百万円と、同 50 百万円 (5.6%) 増加し、事業収益が 9 億 40 百万円と、同 60 百万円 (6.9%) 増加したことの差し引きによります。事業費用は、業務人件費が同 4 百万円 (1.7%) 減少し、一般人件費は退職手当

の支出により同 16 百万円 (18.4%) 増加し、調査研究業務費が同 12 百万円 (22.5%)、展覧業務費が同 2 億 60 百万円 (216%)、教育普及事業費が同 2 百万円 (19.2%) それぞれ増加し、その他業務費が同 2 億 47 百万円全減し、一般管理経費が改修工事の実施により同 8 百万円 (16.4%) 増加したこと、事業収益は、入場料収入が同 6 百万円 (2.7%) 減少し、展示事業附帯収入が同 11 百万円 (25.6%)、運営費交付金収益が同 34 百万円 (7.2%) いずれも増加し、施設費収益が 15 百万円純増したことの差し引きが主な要因です。

九州国立博物館においては 35 百万円の利益と同 19 百万円 (119%) 増加しました。これは、事業費用が 12 億 64 百万円と、同 30 百万円 (2.3%) 減少し、事業収益が 12 億 99 百万円と、同 12 百万円 (0.9%) 減少したことの差し引きによります。事業費用は、業務人件費が同 18 百万円 (6.4%)、一般人件費が同 1 百万円 (1.0%) 減少し、調査研究業務費が同 50 百万円 (25.4%)、展覧業務費が同 2 億 11 百万円 (77.5%) それぞれ増加し、その他業務費が同 2 億 76 百万円 (100%) 減少したこと、事業収益は、運営費交付金収益が同 2 億 26 百万円 (22.0%) 減少した一方で、入場料収入が同 70 百万円 (76.5%) 増加し、還付消費税による雑益が 1 億 39 百万円純増したことの差し引きが主な要因です。

東京文化財研究所においては 10 百万円の利益と、同 41 百万円 (80.4%) 減少しました。これは、事業費用が 11 億 38 百万円と同 5 百万円 (0.4%) 減少し、事業収益が 11 億 48 百万円と、同 45 百万円 (3.8%) 減少したことの差し引きによります。事業費用は、業務人件費が同 39 百万円 (8.4%) 減少し、一般人件費が同 7 百万円 (6.2%) 増加し、調査研究事業費が同 13 百万円 (15.2%) 増加し、国際研究協力業務費が同 10 百万円 (7.1%) 減少し、受託業務費が同 1 百万円 (0.6%) 減少し、一般管理経費が同 27 百万円 (56.6%) 増加したこと、事業収益は、運営費交付金収益が同 59 百万円 (6.2%) 減少し、寄附金収益が 1 百万円から 7 百万円と増加したことの差し引きが主な要因です。

奈良文化財研究所においては 1 百万円の利益と、前年度 35 百万円の損失が改善しました。これは、事業費用が 19 億 91 百万円と、同 56 百万円 (2.9%)、事業収益が 19 億 92 百万円と、同 93 百万円 (4.9%) いずれも増加したことの差し引きによります。事業費用は、業務人件費が同 8 百万円 (1.1%) 増加し、一般人件費が同 1 百万円 (0.3%) 減少し、情報公開業務費が 58 百万円 (67.8%) 増加し、受託業務費が同 47 百万円 (18.1%) 増加し、一般管理経費は一般修繕費を各事業に費用配分したことから同 70 百万円 (58.0%) 減少し、業務費減価償却費が同 10 百万円 (18.7%) 増加したこと、事業収益は、運営費交付金収益が同 15 百万円 (0.9%) 増加し、受託収入が同 53 百万円 (20.1%)、資産見返負債戻入が同 16 百万円 (35.5%)、雑益が同 4 百万円いずれも増加したことの差し引きが主な要因です。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、1 百万円の利益と、1 百万円 (50.0%) 減少しました。これは、事業費用が 90 百万円と同 46 百万円 (105%) 増加し、事業収益が 92 百万円と、同 45 百万円 (97.3%) それぞれ増加したことの差し引きによります。事業費用及び事業収益の計上が、前年度は下半期分、今年度は 1 年間分となったことが主な要因です。

共通は、機構本部事務局その他の損益で 2 百万円の利益と、同 1 億 28 百万円 (98.5%) 減少しました。これは、事業費用が 2 億 37 百万円と、同 36 百万円 (13.1%) 減少し、事業収益が 2 億 39 百万円と、同 1 億 64 百万円 (40.7%) 減少したことな

どの差し引きが主な要因です。事業費用は、一般人件費が同 11 百万円（6.7%）、一般管理経費が同 3 百万円（3.5%）それぞれ減少し、事業収益は、運営費交付金収益が同 1 億 52 百万円（39.9%）減少し、前年度アジア太平洋無形文化遺産研究センター分受託収入 13 百万円が全減したことが主な要因です。

④ 積立金の申請、目的積立金の取崩内容

当期末処分利益 67 百万円については、現金ではない前中期目標期間繰越積立金取崩額 6 百万円を除く 61 百万円を目的積立金として申請する予定です。

目的積立金取崩は、前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却費相当額などについて前中期目標期間繰越積立金取崩を 6 百万円計上しております。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
業務費用	7,165	7,558	7,527	6,962	6,463
損益計算書上の費用	9,471	10,049	9,715	8,910	8,801
（控除）自己収入等	-2,306	-2,491	-2,188	-1,948	-2,338
損益外減価償却相当額	2,507	2,296	2,322	2,843	2,882
損益外減損損失相当額	—	—	—	1	—
損益外除売却差額相当額	301	0	42	55	35
引当外賞与見積額	-21	-9	-7	-29	5
引当外退職給付増加見積額	-173	-69	12	48	105
機会費用	2,554	2,652	2,431	1,970	1,207
（控除）法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	12,333	12,428	12,327	11,850	10,697

平成 24 年度の行政サービス実施コストは 106 億 97 百万円と、前年度比 11 億 53 百万円（9.7%）減少となっています。これは、業務費用が同 4 億 99 百万円（7.2%）及び機会費用が同 7 億 63 百万円（38.7%）減少し、損益外除売却差額相当額が同 20 百万円（36.4%）減少した一方で、引当外退職給付増加見積額が同 57 百万円（119%）増加したことが主な要因です。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

＜京都国立博物館＞

平常展示館（展示設備作製等を除く）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

＜東京国立博物館＞

黒田記念館耐震補強改修工事、表慶館バリアフリー化工事、大型 X 線 CT スキャナー取設工事、本館内装等改修工事、無料ゾーン施設新営工事

＜京都国立博物館＞

平常展示館建替工事（展示設備作製等）

＜奈良国立博物館＞

防災設備等改修工事
 <東京文化財研究所>
 水損文化財の保存修復研究の拠点整備
 <奈良文化財研究所>
 X線回折装置等整備

③当事業年度中に処分した主要施設等
 該当なし

(3) 予算・決算の概況

国立文化財機構

(単位：百万円)

区 分	20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営費交付金	8,771	8,771	8,367	8,367	8,192	8,192	7,941	7,941	7,602	7,366	給与特例法等による減
施設整備費補助金	1,698	1,872	3,674	2,331	3,992	5,094	4,792	4,414	6,884	10,273	繰越による
文化芸術情報電子化推進費補助金	-	-	700	548	0	136	-	-	-	-	
展示事業等収入	1,109	1,786	1,120	1,898	1,132	1,580	1,188	1,318	1,309	1,587	還付消費税増加等
その他寄附金等	0	127	0	139	0	143	0	241	0	200	賛助会等
受託収入	26	514	26	525	26	518	26	507	26	634	当初見込外契約の増加
合 計	11,604	13,070	13,887	13,808	13,342	15,663	13,947	14,421	15,821	20,060	
《支出》											
運営事業費	9,880	9,779	9,487	10,454	9,324	11,010	9,129	8,952	8,911	8,856	
・人件費	3,635	3,507	3,330	3,244	3,165	3,162	3,119	3,116	3,078	2,806	
・業務経費	6,245	6,272	6,157	7,210	6,159	7,848	6,010	5,836	5,833	6,050	
(一般管理費)	1,087	1,173	1,020	1,066	980	932	833	917	811	681	
(展覧事業費)	2,951	3,079	2,940	4,050	2,905	4,672	3,206	2,846	3,138	3,229	
(調査研究事業費)	1,445	1,448	1,438	1,473	1,517	1,633	1,297	1,440	1,167	1,481	研究用機器等の購入増加
(教育普及事業費)	121	63	121	74	120	89	55	96	47	64	
(国際研究協力事業費)	305	229	304	223	303	227	245	178	265	163	国際情勢による延期
(情報公開事業費)	156	146	155	144	155	127	169	147	133	201	
(研修事業費)	22	22	22	17	22	18	18	16	13	18	
(展示出版事業費)	158	112	158	163	157	150	187	196	259	213	
受託事業費	26	503	26	492	26	507	26	512	26	620	当初見込外契約の増加
施設整備費	1,698	2,106	3,674	2,212	3,992	5,094	4,792	4,414	6,884	10,273	繰越による
文化芸術情報電子化推進費補助金	-	-	700	542	0	142	-	-	-	-	
合 計	11,604	12,388	13,887	13,700	13,342	16,753	13,947	13,878	15,821	19,749	

(4)経費削減及び効率化目標との関係

国立文化財機構

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成 23 年度		平成 24 年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	932	100%	917	98.4%	681	73.1%

※比率は対前中期目標終了年度

機構は、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き 5 年期間中で一般管理費 15%以上の削減を目標としております。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じます。

①共通的な事務の一元化による業務の効率化

②使用資源の減少

- ・省エネルギー（5 年期間中 1 年に 1.03%の減少）
- ・廃棄物減量化（一般廃棄物排出量を 5 年期間中 5%減少）
- ・リサイクルの推進（古紙の回収、ディスプレイ材料の再利用徹底等）

③施設有効使用の推進

- ・施設の利用推進

④民間委託の推進

- ・一般管理部門を含めた組織・業務の見直しを行い、民間開放をさらに積極的に進めます。
- ・各施設の警備・清掃業務について民間委託を推進します。
- ・来館者サービスを中心に業務の見直しを行い、民間委託を積極的に進めます。

⑤競争入札の推進

- ・契約業者の競合を一層推進することにより、経費の効率化を図ります。
- ・包括契約、近隣他機関や法人内同一地域での共同購入及び複数年契約への変更等により、経費の効率化を図ります。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当機構の経常収益は 88 億 20 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 58 億 64 百万円（66.5%）、受託収入 6 億 34 百万円（7.2%）、入場料収入 8 億 14 百万円（9.2%）、展示事業等附帯収入 3 億 24 百万円（3.7%）、財産利用収入 1 億 78 百万円（2.0%）、寄附金収益 1 億 44 百万円（1.6%）、施設費収益 83 百万円（0.9%）、資産見返負債戻入 5 億 6 百万円（5.7%）等です。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 調査研究事業

調査研究事業は、文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究を通して、国内の機関との共同研究や研究交流を深め、種々の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与すること、及び文化財の調査手法に関する研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 10 億 18 百万円です。その財源は、運営費交付金 7 億 66 百万円及び自己収入 2 億 52 百万円です。

イ 情報公開事業

情報公開事業は、調査・研究に基づく資料の作成及び文化財に関連する資料の収集・整理・保管を行うとともに、調査・研究成果を積極的に公表・公開し、研究者や広く一般の方が調査・研究成果を容易に入手できるようにすることを目的としています。

事業に要した費用は 1 億 89 百万円です。その財源は、運営費交付金 1 億 86 百万円及び自己収入 3 百万円です。

ウ 研修事業

研修事業は、文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等で中核となる文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修、及び保存科学に関する保存担当学芸員研修等を行うことにより、文化財保護に必要な人材を養成することを目的としています。

事業に要した費用は 18 百万円です。その財源は、運営費交付金のみです。

エ 国際研究協力事業

国際研究協力事業は、文化財の保存・修復に関する国際研究協力に関する事業を有機的・総合的に展開することにより、人類共通の財産である文化財の保存・修復に関する国際研究協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 1 億 55 百万円です。その財源は、運営費交付金 1 億 52 百万円及び自己収入 3 百万円です。

オ 展示出版事業

展示出版事業は、文化財に関する調査・研究に基づく成果について刊行物を発行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供すること、及び研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことを目的としています。

事業に要した費用は 1 億 83 百万円です。その財源は、運営費交付金 1 億 75 百万円及び自己収入 8 百万円です。

カ 展覧事業

展覧事業は、各国立博物館の特色を十分に発揮した体系的・通史的なものとするとともに、最新の研究成果を基に、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化の理解の促進に寄与する展示を実施すること、及び国内外の博物館と連携した我が国の中心的拠点にふさわしい質の高い展示を行うことを目的としています。

事業に要した費用は 17 億 70 百万円です。その財源は、運営費交付金 5 億 93 百万円及び自己収入 11 億 77 百万円です。

キ 教育普及事業

教育普及事業は、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化への理解促進を図るための中心的拠点として相応しい事業を重点的に行うこと、及び教育普及活動の充実に寄与するようボランティア活動を支援し、ボランティアの資質向上に努めることを目的としています。

事業に要した費用は 62 百万円です。その財源は、運営費交付金 19 百万円及び自己収入 43 百万円です。

ク 受託事業

受託事業は、高松塚古墳、キトラ古墳の保存対策事業など我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施することを目的としています。

事業に要した費用は 6 億 16 百万円です。その財源は、受託収入のみです。 以上